

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：遺家族等援護費

事業名 中国残留邦人等生活相談事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部地域福祉課管理援護係 電話番号：058-272-1111 (内 2520)

E-mail：c11219@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,326 千円 (前年度予算額：3,326 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,326	3,326	0	0	0	0	0	0	0
要求額	3,326	3,326	0	0	0	0	0	0	0
決定額	3,326	3,326	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

中国から永住帰国した残留邦人の高齢化が進んでいることを踏まえ、日本語の習得、地域社会への適応、2世・3世の就労支援など、残留邦人やその子孫に対してきめ細やかな支援を行うことにより、残留邦人が日本の地域社会で安心して生活できるよう支援する。

(2) 事業内容

- ・ 残留邦人からの相談等に対し、支援・相談員を派遣 (相談員 3名)
- ・ 身元引受人の斡旋
- ・ スクーリング事業の実施
- ・ 地域社会における生活支援 (地域生活支援プログラム等)
 日本語教室、交流事業への参加交通費、教材費の支援
- ・ 支援・相談員研修会の開催
- ・ 残留邦人の診療報酬明細書 (レセプト) の点検

(3) 県負担・補助率の考え方

国家としての戦争により中国残留邦人となった方への支援を、国に代わって県が実施する。

(4) 類似事業の有無

他に類似事業無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	1,755	各種事業に係る相談員への報償費
旅費	423	相談員の旅費
需用費	265	各種消耗品等
役務費	377	通信費
委託料	6	レセプト点検委託料
扶助費	500	支援プログラムに係る在留邦人への負担金
合計	3,326	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

他県も同様に実施

(2) 後年度の財政負担

前年度事業実績を勘案して対応

(3) 事業主体及びその妥当性

国家としての戦争により中国残留邦人となった方への支援を、国に代わって県が実施する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

中国から永住帰国した残留邦人の地域社会での生活を支援

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

中国残留邦人の生活を支援するものであり、指標は設定できない。

（前年度の取組）

スクーリング事業や交流事業など、必要な事業を実施し、永住帰国した残留邦人の生活を支援した。

（前年度の成果）

スクーリング事業 受講者 10 名（講師 6 名）
 交流事業 参加者 9 名（参加回数 1 4 3 回）

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	国家としての戦争により中国残留邦人となった方への生活支援が必要
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	中国残留邦人となった方への生活支援ができており、効果が得られている。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	必要に応じて実施

(今後の課題)

必要に応じて適切に実施

(次年度の方向性)

必要に応じて適切に実施